

武蔵野市高齢者福祉計画の進捗状況

基 本 施 策	新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性			
個別施策			

※進捗状況 ◎令和7年度までに実施済又は実施中 ○令和8年度実施予定 △検討段階

1 いきいきと暮らしてつづけられるために

1 いつまでも健康でありつづけるための自立支援、介護予防・重度化防止の推進

1	1	「健康長寿のまち武蔵野」の推進	拡充	◎	<p>介護予防事業の関係各課及び関係団体で構成する武蔵野市介護予防事業連絡調整会議において、介護予防普及啓発パンフレットを作成し、普及啓発を実施。また、各事業や取り組みについて情報・意見交換を行った。 パンフレット作成部数：【R5実績】15,000部 【R6実績】15,000部 【R7実績】15,000部</p> <p>健康長寿のまち武蔵野推進月間 9月を「健康長寿のまち武蔵野推進月間 楽しく！元気に！長生き！！」とし、高齢者を中心に幅広く市民への認知症に対する正しい理解及びフレイル予防に関する普及・啓発を中心に講演会等の事業を実施した。 事業数： 【R5実績】15 【R6実績】14 【R7実績】14 参加者数： 【R5実績】565人 【R6実績】503人 【R7実績】541人 新規参加者率：【R5実績】55.4% 【R6実績】50.2% 【R7実績】58.3% ※アンケート回答をもとに集計</p> <p>いきいき健康地域プロジェクト 在宅介護・地域包括支援センターと市の共催で開催し、各在宅介護・地域包括支援センターのエリアで実施した。 事業数： 【R5実績】5 【R6実績】6 【R7実績】6 参加者数： 【R5実績】88人 【R6実績】115人 【R7実績】130人</p> <p>フレイル予防事業の多様化 日本老年学的評価研究（JAGES）と協力し、介護予防・日常生活アンケート調査をもとに地域診断を行った。また、介護予防事業を整理し、ロジックモデルを作成した。</p> <p>保健事業と介護予防の一体的実施 令和6年度より、国保データベース（KDB）システムを基に、健康課題を把握・分析し、保健師と管理栄養士による個別訪問等の支援や通いの場等への積極的関与を行う「保健事業と介護予防の一体的実施（むさしの元気ライフ100）」を開始した。 個別的支援（ハイリスクアプローチ）として、各年度末年齢78歳又は80歳、低栄養者と健康状態不明者を対象とし、訪問または電話による状態把握、受診勧奨、必要なサービスへの接続等を行った。 対象：【R6実績】低栄養者32名のうち29名、健康状態不明者29名のうち25名 【R7実績】低栄養者41名のうち39名、健康状態不明者35名のうち28名 通いの場等への積極的関与（ポピュレーションアプローチ）として、いきいきサロン等において低栄養・フレイル予防講座を実施した。 【R6実績】8か所で計23回開催、延人数200名参加 【R7実績】8か所で計10回開催、延人数187名参加</p>
---	---	-----------------	----	---	--

基本施策			新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性					
	個別施策				
1	1	聴こえの支援事業の検討	新規	◎	<p>加齢による聴力の低下は、社会参加の機会の減少や認知症のリスクが高まる要因となるため、以下3事業の実施を通じて、住み慣れた地域でその人らしい日常生活の継続を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及・啓発事業 加齢性難聴や補聴器の使用方法等について正しい理解の普及・啓発のため、健康長寿のまち武蔵野推進月間における講演会、講座等を実施。 ・相談事業 市民の補聴器の活用及び使用の継続等を目的に、認定補聴器技能者等による相談会を実施。 ・補聴器購入費補助事業 補聴器の購入・装用を促すため、医療機関を受診し医師により補聴器の使用が必要と認められた方に、補聴器購入に要する費用の二分の一の額（上限5万円）を助成。 補助金支払件数：【R6実績】128件 【R7実績】242件（未確定）
1	1	在宅介護・地域包括支援センターによる介護サービス未利用者の定期的な実態把握		◎	<p>前回の介護度が要支援1・2の介護サービス未利用者について、要介護認定の有効期間満了を迎える更新時に、更新申請を行わなかったものに対し在宅介護・地域包括支援センター職員が訪問または電話にて実態把握を実施した。</p> <p>【R5実績】更新対象者：399人 更新せず：73人（18.3%） うち実態調査：70人（17.5%） 【R6実績】更新対象者：306人 更新せず：57人（18.6%） うち実態調査：54人（17.7%） 【R7実績】更新対象者：197人 更新せず：35人（17.8%） うち実態調査：34人（17.3%） ※R7年度は半年間の実態把握結果（中間報告）による</p>
1	1	住民主体の介護予防活動への支援の充実	拡充	○	<p>自主的に介護予防に取り組む高齢者の団体に対して、介護予防に資する体操等を指導する専門員を派遣する「介護予防活動団体支援事業」を実施（1団体当たり1クール12回）。事業見直しに向けて他自治体の事例調査及びヒアリングを行った。 ※28年度はモデル事業として実施。 利用団体数：【R5実績】1団体 【R6実績】なし 【R7実績】なし</p>

基本施策			新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性					
個別施策					
1	1	口腔機能の維持・向上のための支援体制の充実		◎	<p>歯科医師・歯科衛生士による口腔機能の検査・口腔ケアの講義や口の体操を行い、口腔内の健康向上を図る「歯つらつ健康教室」を実施。 参加者実人数：【R5実績】28人 【R6実績】40人 【R7実績】41人 参加者延人数：【R5実績】117人 【R6実績】169人 【R7実績】115人</p> <p>介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）に協力歯科医を派遣し、施設職員が入所者の口腔ケアや予防措置を行えるよう、入所者の個別記録や個別プランの作成等を行うことで、入所者の口腔衛生管理の充実を図る「協力歯科医事業」を実施。平成29年度から、「とらいふ武蔵野」が実施施設に加わり、計4施設にて実施。 実施回数：【R5実績】34回 【R6実績】34回 【R7実績】44回</p> <p>◎ おおむね65歳以上で、在宅で寝たきり又は認知症などのため、歯科医院への通院が困難な高齢者に対して「在宅高齢者訪問歯科健診事業」を実施。 健診人数：【R5実績】3人 【R6実績】6人 【R7実績】4人</p> <p>市内の高齢者福祉施設を利用する高齢者を対象に歯科健診事業を行うことにより、これら高齢者の心身機能低下防止並びに健康保持及び増進を図る「高齢者福祉施設訪問歯科健診事業」を実施。 健診人数：【R5実績】124人 【R6実績】120人 【R7実績】126人</p> <p>市内デイサービスセンターで年2回、テンミリオンハウスで年1回、口腔ケアに関する講演や実技指導を行うことで、口腔ケアの重要性を普及し、高齢者の口腔衛生の向上、誤嚥性肺炎の減少を図る「口腔ケア教室事業」を実施。 参加者数：【R5実績】173人 【R6実績】221人 【R7実績】176人</p>
1	1	食に対する意識向上と栄養改善の取組み		◎	<p>会食型食事サービス事業として、市内の特別養護老人ホーム・デイサービスセンターにおいて、高齢者を主な対象とした地域開放型のレストランを実施。令和7年度から補助金の単価を増額。 延実施日数：【R5実績】246日 【R6実績】186日 【R7実績】256日 延利用者数：【R5実績】2,845人 【R6実績】3,612人 【R7実績】4,370人</p> <p>◎ 高齢者食事サービスとして、おおむね65歳以上のひとり暮らしまたは高齢者のみ世帯で、心身の状態から買い物や炊事が困難な方に、老人ホーム等で調理された昼食用のお弁当を配食を実施していたが、事業見直しにより令和7年6月末で事業廃止。 延配食数：【R5実績】2,312食 【R6実績】1,269食 【R7実績】264食</p> <p>高齢者食事学事業として、料理講習会等（シニアのための料理講習会、男性のための料理講習会）を通じて、高齢期の正しい食習慣の啓発・普及活動を実施。高齢者向けのレシピと栄養に関する知識を掲載したチラシ（高齢者食事学だより）の発行や、高齢者向けレシピ動画の配信を行った。 講座実施回数：【R5実績】-回 【R6実績】6回 【R7実績】20回 講座延参加者数：【R5実績】-人 【R6実績】37人 【R7実績】122人</p>

基本施策			新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性					
	個別施策				
1	1	生きがいづくりのための主体的な活動への支援		◎	高齢者の主体的な活動支援として、社会活動センターにおいて、書道等の年間講座及びコーラス等の半年講座の他、平成元年より開始した体操講座である地域健康クラブを、体力別に3つのコースを設定し、市内のコミュニティセンター等で開催している。なお、令和6年度、7年度については高齢者総合センターの大規模改修のため、年間講座は未実施。 延受講者数：【R5実績】1,140人 【R6実績】1,133人 【R7実績】1,117人
1	1	老人クラブ活動継続の支援		◎	老人クラブ活動支援のため、シルバーシティプラン事業を武蔵野市老人クラブ連合会に委託し、活動の幅を拡充させている。シルバースポーツ大会の開催にあたり、老人クラブのパンフレットを同封するなど老人クラブの活動の周知を行っている。 老人クラブ数： 【R5実績】23団体 【R6実績】22団体 【R7実績】20団体 老人クラブ会員数：【R5実績】1,551人 【R6実績】1,419人 【R7実績】1,251人
1	1	就業並びに社会奉仕等の活動機会の確保・充実		◎	シルバー人材センターは、就業開拓や普及啓発事業の充実を図ることで、高齢者の就労機会並びに社会奉仕当の活動機会の拡大に努めている。令和7年度からは、六長調に掲げたシルバー人材センターの事務局機能の強化を含め、活性化に向けた支援に取り組んでいる。 会員数： 【R5実績】1,106人 【R6実績】1,104人 【R7実績】集計中 受託件数： 【R5実績】8,811件 【R6実績】8,349件 【R7実績】集計中 就業延人数：【R5実績】96,323人 【R6実績】96,920人 【R7実績】集計中
1	1	武蔵野市認定ヘルパー制度の推進	拡充	◎	市で独自の研修を実施し、受講者を「市の独自の基準による訪問型サービス」において家事援助を提供する武蔵野市認定ヘルパーとして認定。認定ヘルパーが生活支援を担うことで、まちぐるみの支え合いの推進が図られた。 また、令和6年度は認定ヘルパーの活用方法の一つとして、施設ボランティアを検討した。結果として、2名の方を施設ボランティアとしてマッチングした。令和7年度は登録事業者が1カ所増え、計4カ所で活動できるようになった。 認定者数：【R5実績】17人 【R6実績】19人 【R7実績】18人 ※認定者数実績には、有資格による一部免除者も含む。
1	1	介護保険制度の適切な運営による自立支援・重度化防止の推進		◎	介護予防マネジメント(総合事業)および介護予防サービスの利用者のサービス担当者会議に出席し、介護予防等に関する助言や提案を行った。ケアマネジャーによる、自立支援に資するケアマネジメントが提供されるよう、毎週1回基幹型包括で介護予防検討会議を実施。 介護予防検討会議 開催数・検討件数 【R5実績】47回、371件 【R6実績】35回、136件 【R7実績】50回、283件

基本施策			新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性					
個別施策					
1	1	保険者機能強化推進交付金等 を活用した介護予防事業の推 進		◎	<p>保険者機能強化推進交付金については、下記の事業に充当している。</p> <p>【介護予防普及啓発事業】 「1-1 「健康長寿のまち武蔵野」の推進」に記載 【高齢者食事学】 「1-1 食に対する意識向上と栄養改善の取組み」に記載 【口腔ケアプログラム】 「1-1 口腔機能の維持・向上のための支援体制の充実」に記載 【栄養改善プログラム】 管理栄養士による栄養改善、低栄養予防を目的とした講義・簡単な料理の紹介や、健康運動指導士による筋力・口腔機能向上 体操等を実施。※おいしく元気アップ！教室 参加者実人数：【R5実績】43人 【R6実績】31人 【R7実績】42人 参加者延人数：【R5実績】106人 【R6実績】86人 【R7実績】111人 【健康やわら体操】 柔道整復師が教えるケガ予防を目的とした体操を実施。 参加者実人数：【R5実績】123人 【R6実績】148人 【R7実績】129人 参加者延人数：【R5実績】508人 【R6実績】604人 【R7実績】521人 【シニア支え合いポイント】 「2-1 シニア支え合いポイント制度の拡充」に記載 【地域包括支援センター業務委託】 市内6地域包括支援センター業務を社会福祉法人等に委託。 【いきいきサロン事業】 「2-1 いきいきサロン事業の拡充」に記載</p>

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)	
施策の方向性					
個別施策					
2 市民の支え合いをはぐくむために					
1 市民が主体となる地域活動の推進					
2	1	いきいきサロンの拡充	拡充	◎	<p>平成28年7月の事業開始当初は8団体であったが、令和8年3月末時点で24団体が活動している。担い手になる運営団体に対し、活動場所の確保の支援等、引き続き検討を行なう。</p> <p>活動団体数：【R5実績】24団体 【R6実績】23団体 【R7実績】24団体 高年齢者延利用者数：【R5実績】5,174人 【R6実績】10,252人 【R7実績】11,794人</p>
2	1	地域の自主的な取組みの支援		◎	<p>生活支援コーディネーターは、社会資源の開発、関係者間のネットワークの構築等を担っており、いきいきサロンの立ち上げ支援や運営支援を中心に、地域の自主的な支え合いの場の支援に取り組んでいる。地道な継続支援の結果令和8年度にはいきいきサロン事業が10年を迎えることができた。</p> <p>そのほか、いきいきサロン以外の地域の自主的な通いの場を訪問・支援し、地域の繋がりづくりを推進するとともに、各地域の特性を活かしたフレイル予防の実践の場として、いきいき健康地域プロジェクトや北町キャラバン等を実施し、新たな担い手の発掘も行った。</p> <p>在宅介護・地域包括支援センターと連携し、新たな通いの場の立ち上げに向けて、個人宅等活動場所の開拓も行った。また、エリア別地域ケア会議や、フレイル予防の活動（ラジオ体操やフレイル予防のキャラバン）を通し、担い手の発掘や地域のネットワークづくりを行った。</p> <p>令和8年度には、いきいきサロンやテンミリオンハウスなどの社会資源の情報を一覧的に検索できるように、（仮）社会資源検索システムを導入予定。</p> <p>新たに活動を開始した社会資源：【R5実績】いきいきサロン3か所 いきいきサロンから自主活動へ移行した団体1か所 【R6実績】無し 【R7実績】いきいきサロン2か所</p> <p>【いきいきサロン事業】「2-1 いきいきサロン事業の拡充」に記載</p>
2	1	テンミリオンハウス事業の推進		◎	<p>各運営団体がエリアの在宅介護・地域包括支援センターとの情報交換会や地域住民向け講習会等を実施し、地域と連携を取ることで、支え合いの場としての機能を充実させている。事業有識者会議を中心にテンミリオンハウスのあり方について検討し、担い手不足、物価・人件費高騰等の課題解決のため、補助金の見直しを行った。空白地域の事業実施場所の確保等の課題解消に向けた検討を引き続き進める。</p> <p>高年齢者延利用者数：【R5実績】29,949人 【R6実績】32,845人 【R7実績】集計中 ※R5. 10. 18～R6. 1. 31月見路大規模改修のため休館</p>

基本施策			新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性					
個別施策					
2	1	移送サービス（レモンキャブ）事業の推進	拡充	○	令和5年に武蔵野市地域公共交通活性化協議会において、武蔵野市の地域交通の中でのレモンキャブの重要性について協議を行い、利用料金の値上げ、登録の更新を行った。新たな予約・運行管理や予約方法、高齢者の移動手段の総合的な情報提供の仕組みについては、現在検討中。 年間利用者数：【R5実績】15,928人 【R6実績】15,991人 【R7実績】16,701人
2	1	シニア支え合いポイント制度の推進		◎	令和7年度末時点で協力施設・団体が33か所あり、着実に運営を継続している。毎年度末に関係者間の情報共有と課題整理を目的とした会議（「シニア支え合いポイント制度推進協議会」）を開催しており、当該会議において「ボランティアをした証明として押印するスタンプが小さくて使いづらい」という指摘があったことを受け、令和8年度からスタンプ本体と押印欄のサイズを大きくすることで事務手続きの改善を図っている。 <協力施設・団体数> 【R5実績】33団体 【R6実績】33団体 【R7実績】33団体
2	1	北町高齢者センターの新たな活用	新規	△	令和6年度に認知症サポーターズミーティングを北町高齢者センターにて実施。高齢者のフレイル予防や介護予防に関する新たな事業については引き続き検討を実施する。

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)	
施策の方向性					
個別施策					
3 住み慣れた地域で安心して暮らしてつづけられるために					
1 多様化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な相談支援体制の強化					
3	1	在宅介護・地域包括支援センターの体制強化	拡充	◎	本市における施策の方向性や地域性等に応じた各センターの特性を十分に把握するため、国が示す評価項目だけでなく、本市独自の評価項目を追加し、よりきめ細かく本市の実情に即した評価ができる仕組みを構築。各センターの活動実態に即すため、令和7年度実績分から市独自の評価項目の見直しを行った。 在宅介護・地域包括支援センターの体制強化については、業務の増大に伴い、職員配置数37.5人から3名増加し40.5人とした。
3	1	基幹型地域包括支援センターの相談支援の強化		◎	直営の基幹型地域包括支援センターは、認知症コーディネーターリーダー（認知症地域支援推進員）や全市レベル（第1層）の生活支援コーディネーターを配置し、市域にわたる多職種連携を強化し、6か所の在宅介護・地域包括支援センター間の総合調整や後方支援を行っている。 介護、障害、子ども・子育て、生活困窮等の複合的な課題を抱えた相談について、武蔵野市重層的支援体制整備調整委員会等の場において関係各課と連携を図っている。 基幹型地域包括支援センターとして社会福祉士等の資格保有を要件とする福祉専門職の確保を行った。
3	1	包括的な相談支援体制の強化	拡充	◎	【福祉総合相談窓口】市民の福祉に対するニーズは、多様化・複雑化しており、保健・医療・介護・福祉等の各分野の制度ごとのサービス提供では対応が困難な事例が増えている。令和3年度、福祉総合相談窓口を設置し、相談先がわからない市民等の対応をしてきた。相談内容に応じて関係各課が連携し、全世代に対応した重層的な相談支援のネットワークを強化してきた。相談支援を行う関係機関の連携強化のため、福祉総合相談窓口を中心に総合支援調整会議を開催。 【R5実績】年6回 【R6実績】年6回 【R7実績】年6回 ひきこもり支援について、当事者、家族が参加しやすいよう、従来のひきこもりサポート事業「それいゆ」の家族セミナーを充実させるとともに、多摩島しょ地域広域支援事業「ひきこもり女子会」を実施。また地域の方がひきこもりに対して正しい理解を持つことを目的とした講演会を実施した。 「見守り・孤立防止ネットワーク協議会」年2回開催。参加34団体（協定締結団体数:23団体）

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
2 ひとり暮らしでも安心して暮らしてつづけられる				
3	2	高齢者等緊急訪問介護事業 (レスキューヘルパー事業) の推進	◎	平成29年10月より、在宅で生活するひとり暮らし又は高齢者のみ世帯の高齢者で、介護保険サービスの利用には至らないが、本人又は介護者の疾病等により一時的に支援が必要な場合に、ヘルパーを派遣し、通院介助、入院、排泄等の身体介護、掃除、洗濯、買い物等の家事援助を提供している。また、令和4年度からは対象者を拡充している。 利用件数：【R5実績】15件 【R6実績】14件 【R7実績】11件 令和2年度は介護者が新型コロナウイルスに感染したことにより介護者不在となる場合、また高齢者本人が感染し自宅待機となった場合にもヘルパーを派遣できるように事業を拡充した。(感染症対応レスキューヘルパー事業、令和2年5月21日より実施) 利用件数：【R5実績】8件 【R6実績】6件 【R7実績】0件
3	2	日常生活支援事業の見直し・再編	◎	高齢者食事サービスとして市が実施していた配食サービスについて、多くの民間配食事業者が安否確認に加えて1日3食、土日祝日配達、食形態を指示できるなど柔軟な対応ができることを鑑み、令和7年6月30日をもって本事業を廃止した。 家具転倒防止金具点検事業について、令和6年度より前回の取付から5年経過後は再度取付可能としたことに伴い、点検事業の必要性が薄くなったため、点検事業について廃止。 高齢者福祉電話設置事業について、利用者が限定的であり、携帯電話等が普及しており、固定電話の貸与の必要性が薄いため、新規受付については停止。
3	2	高齢者の見守り支援の推進	拡充 ○	高齢者安心コール事業については、平成26年7月より、利用を希望するひとり暮らし高齢者に対し、社会福祉士等の専門職が原則週1回、決まった曜日・時間帯に電話による安否確認を行っている。 利用登録者数：【R5実績】37人 【R6実績】36人 【R7実績】35人 デジタル技術を活用した効果的かつ効率的な見守り方法については、令和8年度に事業開始予定。
3	2	高齢者なんでも電話相談事業の推進	◎	平成26年7月より、高齢者本人からの日常生活に関する困りごとや、地域、家族等からの高齢者の見守りに関する相談に対し、24時間365日、社会福祉士等の専門職が電話対応することにより不安解消を図っている。 受電件数：【R5実績】656件 【R6実績】629件 【R7実績】820件
3	2	「見守り・孤立防止ネットワーク」による安否確認体制の充実	◎	平成24年10月に「孤立防止ネットワーク連絡会議」(平成27年度に「見守り・孤立防止ネットワーク連絡協議会」と改称)を設置。住宅供給事業者やライフラインサービス提供事業者、警察・消防等の関係機関等による地域住民の異変の早期発見・早期対応のための情報・意見交換等による連携体制を強化している。 「見守り・孤立防止ネットワーク協議会」年2回開催。参加34団体(協定締結団体数:23団体)

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)	
施策の方向性					
個別施策					
3	2	市の高齢者施策の周知強化	拡充	◎	1号被保険者に到達した市民に「いきいき」を送付する際に、高齢者等緊急訪問介護事業をはじめとしたチラシも同梱し、市の高齢者施策の周知を行っている。 安全・安心ニュースに、家具転倒防止金具取付事業、高齢者補聴器購入費補助事業、もの忘れサポート検診事業などを掲載する等、より多くの方に周知できるよう、既存の媒体を活用した。 令和3年度から、東京都事業であるスマホ教室を受講した市民に対して、スマホの使用方法の練習も兼ねて、高齢者施策にアクセスできる動画チラシ（フレイル予防、認知症及び排泄等）を配布した。 市民向けの排泄ケアに関する動画を市HP上で公開している。
3	2	住宅の安定した供給促進と入居及び居住支援の充実		◎	「あんしん住まい推進事業」として、住宅部門で入居希望者への協力不動産店の紹介、家賃債務保証契約の助成等の支援、建物所有者に対する緊急通報装置設置、利用助成等の支援を行い、転居希望者の安定的な居住の促進を図った。 不動産団体、福祉関係団体及び行政職員が参画する「あんしん住まい推進協議会」にて、あんしん住まい推進事業の実施状況や市内における転居支援の課題等について情報共有及び協議を行った。 都営住宅、市営住宅等の公営住宅、UR住宅を含めた民間賃貸住宅の各種支援制度等の情報提供を行っている。
3	2	ライフステージに合わせた住宅改修への支援の促進		◎	住宅改修や円滑な住替えを支援するための情報提供や相談事業を実施している。
3	2	エンディング（終活）支援事業	拡充	◎	令和元年度より、自らの最期に希望する医療や介護等、人生のしめくりについて考え、今をよりよく前向きに生きることを支援するエンディング支援事業を実施。 「エンディング相談支援」 葬儀等のエンディングに関する相談を受け付け、自身の希望を実現するために必要な手続や相談先等を案内する。相談内容によっては、介護保険や市の高齢者福祉サービスの利用等につなげる。 相談件数：【R5実績】14件 【R6実績】12件 【R7実績】6件 「エンディングノートの配布・出前講座の実施」 自己決定ができるうちに自身に関する情報や要望・希望を書きとめ、これからの人生のあり方を考えるきっかけになるエンディングノートを高齢者支援課、在宅介護・地域包括支援センター、武蔵野市福祉公社で配布。終活及びノートの書き方等をテーマにした出前講座を実施。令和3年7月に武蔵野市オリジナルのエンディングノートを作成し、同年8月より配布を開始した。 配布部数：【R5実績】1,285部 【R6実績】697部 【R7実績】582部 出前講座：【R5実績】10回（113名） 【R6実績】7回（97名） 【R7実績】3回（35名） 「武蔵野市の医療介護連携についてパンフレット」いざという時にあわてないためにという項目でアドバンスケアプランニングについて説明し自分らしい最期の迎え方の事例を記載することで市民にわかりやすく周知した。 配布部数：【R7実績】7,000部 医師会・歯科医師会・薬剤師会、居宅介護支援事業者、介護保険サービス事業者等より配布 「市民向けセミナーの開催」医療介護連携、看取りをテーマとしたドキュメンタリー映画を鑑賞後にミニ講演会を開催した。 参加人数：【R5実績】53名 【R6実績】53名 【R7実績】53名 「東京都ACP私のおもい手帳の配布」【R5実績】100部 【R6実績】100部 【R7実績】100部

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
3	2	成年後見制度の地域連携ネットワークの推進	◎	<p>令和2年度に「武蔵野市成年後見制度地域連携ネットワーク連絡協議会」を設置し、定期的な連絡調整会議のほか、制度周知・理解促進のための学習会・相談会を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会委員構成：専門職（弁護士、司法書士、行政書士、社会福祉士）、NPO代表、福祉関係者（民生委員、高齢者施設、障害者施設）、市職員 ・協議会事務局：武蔵野市成年後見利用支援センター（福祉公社、地域支援課） <p>【R5実績】第1回会議 令和5年8月2日、第2回会議 令和6年3月5日 学習会・相談会「専門職と学ぶ成年後見制度」令和6年1月27日 参加者35名、相談者7組</p> <p>【R6実績】第1回会議 令和6年8月26日、第2回会議 令和7年3月5日 学習会・相談会「専門職に聞こう！成年後見制度」令和7年1月25日 参加者26名、相談者4組</p> <p>【R7実績】第1回会議 令和7年6月23日、第2回会議 令和8年3月6日 学習会・相談会「専門職に学ぶ成年後見制度」令和8年1月31日 参加者34名、相談者10組</p>
3	2	武蔵野市成年後見利用支援センターの運営	◎	<p>「武蔵野市成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、市と福祉公社が連携して成年後見制度利用促進に係る中核機関として成年後見利用支援センターを運営し、相談受付、普及・啓発、担い手育成・支援、地域連携強化等を実施している。</p> <p>【R5～R7実績】成年後見相談・法律相談、市民講演会、相談会・学習会 「武蔵野市成年後見制度地域連携ネットワーク連絡協議会」開催（年2回）</p>
3	2	武蔵野市介護保険利用者負担額助成事業の継続	◎	<p>在宅介護を支えるうえで重要な役割を持つサービスである訪問介護について、非課税世帯には、本来1割負担（費用全体の10%）であるところ、その半額相当の5%（10%部分の半分）を助成している。</p> <p>○利用者数（実人数・名）：【R5実績】7,571 【R6実績】7,415 【R7実績】7,316 ○支給額（円）：【R5実績】28,354,175 【R6実績】29,443,257 【R7実績】30,003,155</p>

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
3 認知症になっても安心して暮らしていける				
3	3 認知症に関する普及・啓発の推進		◎	<p>平成18年度より、認知症理解の促進と地域における認知症高齢者見守り意識醸成のため、冊子「みんなで知ろう認知症」を活用し、認知症サポーター養成講座を実施しているほか、意欲ある認知症サポーターによる地域支援活動のための環境整備等を目的とした認知症サポーターステップアップ講座を実施した。</p> <p>令和2年度以降はオンライン（Zoom）による認知症サポーター養成講座も適宜開催。これまで毎年9月を「認知症を知る月間」と位置づけ、講演会などを通じて認知症理解の促進を図ってきたが、令和4年度より「健康長寿のまち武蔵野推進月間」と定め、認知症とフレイル予防の普及啓発活動を一体的に行っている。</p> <p>小中学校向けの周知啓発は認知症サポーター養成講座ではなく、障害者福祉課の心のバリアフリー講座で認知症も含めた周知啓発を行った。</p> <p>認知症サポーター養成講座開催状況： 【R5実績】29回（681人） 【R6実績】23回（302人） 【R7実績】20回（314人）</p> <p>認知症サポーターステップアップ講座開催状況（施設見学振り返り含む）： 【R5実績】4回（74人） 【R6実績】4回（63人） 【R7実績】4回（63人）</p> <p>健康長寿のまち武蔵野推進月間 認知症講演会参加者数： 【R5実績】155人 【R6実績】22人 【R7実績】148人</p>
3	3 認知症予防の取組み		◎	<p>【認知症予防プログラム等】</p> <p>令和7年度より「もの忘れサポート検診」を開始。検診の結果が「認知機能障害の疑いなし」の者の検診後支援を含めたプログラムを実施した。</p> <p>囲碁講座： 【R7実績】実施回数 3回 延参加者数 175名 料理で脳活： 【R7実績】実施回数 3回 延参加者数 27名 LINEで脳活： 【R7実績】実施回数 12回 延参加者数 118名</p>

基本施策			新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性		個別施策			
3	3	チームオレンジを主体とした支援体制づくりの推進	拡充	◎	<p>在宅介護・地域包括支援センターの認知症コーディネーターとチームオレンジの結成に向けて、認知症高齢者やその家族のニーズ等について継続的に議論を重ねた。</p> <p>令和4年7月より、認知症サポーターズミーティングを実施し、認知症カフェの実施に向け検討を重ねた。令和4年度からは認知症サポーターズミーティングメンバー協力のもと、市主催で認知症カフェ「ほっとサロンむさしの」を開催。</p> <p>令和5年度より、市役所正面玄関にプランターを設置し、ゴーヤや花を植栽。認知症のある人もそうでない人も植物の手入れをとおして社会参加できる「オレンジガーデンサポーター」を開始した。</p> <p>ミーティング参加者数：【R5実績】実施回数 7回、延参加者数 50人 【R6実績】実施回数 5回、延参加者数 26人 【R7実績】実施回数 3回、延参加者数 25人</p> <p>認知症カフェ参加者数：【R5実績】実施回数 2回 延参加者数 38名(22名、16名) 【R6実績】実施回数 2回 延参加者数 27名(11名、16名) 【R7実績】実施回数 2回 延参加者数 31名(22名、9名)</p> <p>オレンジガーデンサポーター登録者数：【R5実績】6名 【R6実績】7名 【R7実績】11名</p>
3	3	認知症のある人の生活を支えるサービスの充実	拡充	◎	<p>平成20年度より、認知症高齢者を介護している家族の身体的・精神的負担の軽減を図るとともに、在宅生活の継続を図ることを目的として、見守り・話し相手・外出支援等介護保険の対象とならない支援を行う「認知症高齢者見守り支援事業」を実施。</p> <p>利用状況：【R5実績】登録者数 27人、利用時間 1,620.0時間 【R6実績】登録者数 26人、利用時間 1,265.0時間 【R7実績】登録者数 21人、利用時間 1,419.0時間</p> <p>平成15年度より、はいかい行動の見られる認知症高齢者等及びその介護者支援のため、介護者に専用端末機を貸与し、高齢者等のはいかい時に位置を探索する「はいかい高齢者探索サービス事業」を実施。</p> <p>利用者数(各年3月末時点)：【R5実績】7人 【R6実績】6人 【R7実績】10人</p> <p>令和7年度より、認知症によりはいかい行動のみられる高齢者等を対象に、「ただいまシール」(48枚)を配布する事業を開始した。対象者の衣服やかばん、杖などにあらかじめシールを貼っておき、外出先で対象者を発見した通行人や身元不明者として保護された場合に、シール記載の電話番号(フリーダイヤル)に連絡し、登録された緊急連絡先がつながる仕組みとなっている。アプリを活用することで、緊急連絡先が同アプリのダウンロード者に検索協力を依頼をすることが可能である。</p> <p>利用者数：【R7実績】55人</p>

基本施策			新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性					
個別施策					
3	3	認知症のある人への適時適切な支援体制の強化		◎	<p>平成28年度より、認知症初期集中支援事業を開始。事例発生の都度、在宅介護・地域包括支援センター内にチームを設置し、武蔵野市医師会、認知症疾患医療センターとそれぞれ連携して認知症の早期対応を実施。</p> <p>認知症初期集中支援事業実施状況： 【R5実績】3件 【R6実績】3件 【R7実績】0件 ※継続事案含む</p> <p>平成29年度より、在宅医療・介護連携推進協議会に認知症連携部会を設置。認知症高齢者と家族の支援について、医療・介護連携の現状や課題、解決のための手法などについて具体的事例も交えて検討。</p> <p>認知症連携部会開催状況：【R5実績】3回 【R6実績】3回 【R7実績】3回</p> <p>若年性認知症のある人への相談やサービス提供等の支援体制については、東京都多摩若年性認知症総合支援センターと連携、対応した。</p>
3	3	認知症相談事業の推進	拡充	◎	<p>認知症高齢者やご家族が気軽に相談できる場として認知症予防財団専門相談員による認知症相談を市役所と在宅介護・地域包括支援センターにて月3回定期的に開催しているほか、年2回、武蔵野市医師会のもの忘れ相談医による休日無料相談会を開催し、就労中のご家族でも相談いただける場を設けている。</p> <p>平成31年度より専門医による相談の場として、武蔵野赤十字病院認知症疾患医療センター医師による無料相談会を実施。</p> <p>相談件数： 【R5実績】専門相談員69件、もの忘れ相談医21件、武蔵野赤十字病院認知症疾患医療センター医師7件 【R6実績】専門相談員71件、もの忘れ相談医16件、武蔵野赤十字病院認知症疾患医療センター医師5件 【R7実績】専門相談員61件、もの忘れ相談医1件※、武蔵野赤十字病院認知症疾患医療センター医師4件 ※参加者減及びもの忘れサポート検診開始により、事業廃止。</p> <p>令和7年度より、認知症に関する正しい知識の普及啓発と認知症の早期の診断及び対応を促進することを目的に「もの忘れサポート検診」を開始した。対象者は同年度50歳以上で検診を希望する者で、検診を実施する日において認知症の診断を受けていない者とした。また、同年度65歳、70歳となる者へ検診の受診勧奨を行った。 【R7実績】311件</p>
3	3	認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）の整備	新規	△	<p>認知症高齢者の増加、市内の認知症高齢者グループホームの入居者数の現状を考慮し、令和6年9月に認知症高齢者グループホーム併設を可能とした小規模多機能型居宅介護の整備に向けた公募を実施したが、応じる事業者がいなかった。</p> <p>今後は公募手法や開設後の事業所支援の仕組みの検討などを行い、小規模多機能型居宅介護同様に公募事業は慎重に対応する。</p>
3	3	聴こえの支援事業の検討【再掲】	新規	◎	<p>「1-1 聴こえの支援事業の検討」に記載</p>

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
4 介護離職をせずに安心して暮らさずける				
3	4	ダブルケア、トリプルケア等への支援や介護離職防止のための取組み	○	<p>令和5年度より、武蔵野市ホームページにて「育児と介護のダブルケアなど複数人ケアでお悩みのかたへ」と題し、介護に関する相談窓口及び子育てに関する相談先を掲載している。</p> <p>また、引き続き家族介護支援プログラムのチラシや家族介護者交流マップ家族介護支援子育て関連施設に配布し、家族を介護している方の不安や悩みを話したり、情報交換する場を周知している。</p> <p>令和8年度には、例年9月に実施している「健康長寿のまち武蔵野推進月間」にて、市民の理解促進による早期相談の増加及び潜在的当事者への気づき機会の創出のため、講師を招き講演会の実施を検討中。</p>
3	4	家族介護支援の推進	◎	<p>在宅で高齢者を介護している家族の身体的・精神的負担の軽減、介護力の向上を図るため、家族介護者支援プログラム及び家族介護者の集いを実施。また、より効果的な支援を行うため通所介護施設職員等の研修を実施。今後は、通所介護事業者等の支援者及び家族介護者から課題等を集約した上で、たとえば認知症や排泄等、家族介護者にとって共通の課題となりやすい分野については、すべての在支で実施できるよう、市として共通プログラムを設定する等の具体的な拡充の内容及び方法について検討を進めていく。</p> <p>延参加者数：【R5実績】776人 【R6実績】726人 【R7実績】773人</p> <p>おおむね65歳以上の高齢者で、家族等から虐待を受けていて、緊急または一時的に危険を回避するために避難する必要がある場合、または、家族介護者が疾病・障害などの理由で不在となり緊急的に入所が必要となった場合、市が指定する施設に保護する。</p> <p>実利用者数：【R5実績】26人 【R6実績】15人 【R7実績】11人</p> <p>延利用日数：【R5実績】453日 【R6実績】271日 【R7実績】188日</p> <p>子育て中の方でも参加しやすいよう、平日夜間及び土日に認知症サポーター養成講座を開催した。今後は、介護に関する講座の開催も検討。</p> <p>開催回数：【R5実績】平日夜間8回、休日2回 【R6実績】平日夜間5回、休日3回 【R7実績】平日夜間2回、休日4回</p>

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
5 中・重度の要介護状態になっても安心して暮らしていける				
3	5	摂食嚥下支援体制の充実	◎	従前より試行で実施していた、市内通所介護事業所での摂食嚥下支援事業について、令和7年度より本格実施を開始。通所介護事業所職員向けの動画として、高齢者によく見られる「むせ」の起きる仕組みや「むせ」を防ぐための口腔体操などに関する動画のリンクを市ホームページに引き続き掲載。
3	5	武蔵野市住宅改修・福祉用具相談支援センターとの連携	◎	平成31年度より、高齢者補助器具センターの名称を「武蔵野市住宅改修・福祉用具相談支援センター」に変更し、機能の強化を行った。また、ケアプラン指導研修への協力等、ケアマネジャーへの支援を強化した。「排便のトラブルいろいろ」「おしっこのトラブルいろいろ」「高齢者へのコミュニケーション支援」と題し排泄ケア等に関する普及啓発パンフレットを作成するとともに、排泄に関する講演会を実施し、市民および介護関係者に広く周知を行った。市民向けの排泄ケアに関する動画を引き続き、市HP上で公開している。「How To編」「QA編」「知識編」の3部構成。
3	5	家族介護用品支給事業における紙おむつ等の適切な使用についてのアセスメントの強化	◎	低所得で中・重度の要介護者本人及び中・重度の要介護者を在宅で支える家族に、紙おむつ等の介護用品を支給する家族介護支援事業を継続実施。住宅改修・福祉用具相談支援センターと連携し、利用者のQOL向上のため、紙おむつ等の適切な使用や装着について適宜アドバイスを実施しているほか、排泄ケアに関する動画を作成、公開。
3	5	虐待防止の推進	◎	虐待の早期発見及び適切な援助を行うために、高齢者及び障害者虐待防止連絡会議を年1回開催、介護サービス事業者及びケアマネジャーに対する虐待に関する研修の実施、高齢者施設での施設職員による虐待に関する研修の実施をしている。虐待による一時避難が必要な場合に備え、高齢者の安全を確保するための緊急一時保護施設を確保している。ケアマネジャー及び介護サービス事業者対象に養護者による高齢者虐待防止研修会を年2回開催した。 【R5実績】第1回：対象ケアマネジャー、オンライン76名 第2回：対象介護サービス事業者オンライン78名 【R6実績】第1回：「基礎知識と実践」オンライン152名 第2回：「多職種連携」対面式96名 【R7実績】第1回：「基礎知識と実践」オンライン109名 第2回：「多職種連携」対面式82名 ※R6年度よりケアマネジャー及び介護サービス事業者向け合同研修を実施

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
6 災害や感染症が発生しても安心して生活できる				
3	6 災害時避難行動支援体制の推進		◎	災害対策基本法及び地域防災計画に基づき、災害時に自ら避難することが困難で、避難するのに支援を要する避難行動要支援者の名簿を整備し、災害時に名簿を活用して安否確認や避難支援をする避難行動支援体制を構築している。避難行動要支援者のうち、本人の希望により災害時要援護者に登録した者については、災害時に事前に決められた支援者が支援（安否確認）を行う体制を構築している。
3	6 福祉避難所運営体制の検討	拡充	○	令和7年度に新規開設した「むさしのケアセンター」と災害時協定を締結し、高齢者の災害時要援護者を対象とした福祉避難所は合計18か所である。令和4年度以降の総合防災訓練では、開催地区の施設と連携し福祉避難所開設訓練を実施した。令和7年度には杏林大学保健学部看護学科が実施する「福祉避難所における在宅要介護者受け入れの実態調査」に協力し、各避難所に応じた物資、人材、移送手段の確保など運営体制について課題整理をはじめた。福祉避難所の防災備蓄品については、令和3年度から大人用おむつを追加し、毎年度棚卸しを行い、市から備蓄品を補充している。
3	6 要配慮者トリアージの検証		△	令和4年度以降の総合防災訓練において、要配慮者トリアージ訓練を実施しているが、具体的運用の検討までは着手出来ていない。各避難所に応じた物資、人材、振分け先への移送手段の確保など運用については、近年総合防災訓練にて開設訓練を実施した施設を中心に検証を行っている。
3	6 災害や感染症への対応		◎	令和2年度から、家具転倒防止金具等の取付状況の点検を実施し、取付後も、安全な住環境で在宅避難ができるように支援してきた。家具転倒防止金具点検事業について、令和6年度から前回の取付から5年経過後は再度取付可能としたことにより、点検事業の必要性が薄くなったため、点検事業について廃止。 点検実績：【R5実績】2件 【R6実績】2件 【R7実績】3件 介護サービス事業所の運営指導時等に各事業所が災害時・感染症発生時の業務継続計画（BCP）の研修・訓練を適切に実施するように指導した。 各事業者連絡会の定例会や研修で災害時の利用者対応等について検討した。

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
7 地域包括ケアシステムを支える在宅医療・介護連携の推進				
3	7 在宅医療と介護連携の強化		◎	<p>平成27年度に介護保険法の地域支援事業に位置付けられた在宅医療・介護連携推進事業の8事業については、さらに事業を充実させていく時期となっている。この8事業を在宅医療・介護連携推進協議会と5つの部会で進めているが、令和4年度からは協議会やそれぞれの部会で在宅療養者の生活の場において医療と介護の連携した対応が求められる4つの場面（①日常生活支援②入退院支援③急変時の対応④看取り）を意識した取組みを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携推進協議会（年2回）：武蔵野市における医療介護連携の現状と課題を話し合いあるべき姿の共有 ・入退院時支援部会：入退院時に起こりうる課題の共有とその解決策の検討、意見交換。市内医療機関の状況の情報交換。 ・ICT支援部会：デジタル技術を活用した効率的、効果的な連携に関する意見交換等。 ・多職種連携推進・研修部会：災害時における医療と介護の連携をテーマに多職種でグループワークを行い、そこから出された意見をもとに安否確認がスムーズにできるような医療介護の関係者が使うためのスコアリング表を作成した。 ・普及・啓発部会：武蔵野市における医療介護連携について知ってもらうためのパンフレットを作成、配布。65歳到達時に市民へ保険証を発送する際にパンフレットを同封。医療介護連携や看取りをテーマとした図書の展示を市内3か所の図書館で行った。 ・認知症連携部会：日本版BPSDケアプログラムを活用した事例を学びケアプログラムへの理解を深めた。
3	7 保健・医療・介護・福祉の有機的な連携のための研修の充実		◎	<p>多職種職種連携推進・研修部会が行う合同研修会は、毎年様々な職種が交代で担うことにより、相互の役割を理解し医療介護関係者の連携強化につながっている。多職種が参加する研修であることから、医療・介護連携時における共通の課題をテーマとしている。研修時のやり取りを通じて顔の見える関係となることで、さらにスムーズな連携となることを目指す。</p> <p>【R5実績】「災害時における医療と介護の連携」グループワーク 参加者50名 【R6実績】「災害時における医療と介護の連携」講義88名 グループワーク 参加者70名 「国の介護福祉分野における復興支援と災害支援の根拠となる法律について 参加者90名 【R7実績】「災害時における医療と介護の連携」グループワーク 参加者88名 グループワークで出された意見をもとに多職種で使えるスコアリング表を作成 武蔵野市医師会に講師を依頼し多職種を対象とした在宅医療介護連携研修をR06年より開始。</p> <p>【R6実績】 3回/年 【R7実績】 第1回「心疾患のある方在宅生活を支えるために」参加人数42名 第2回「在宅生活を支える認知症デイケアの活用法」参加人数27名 第3回「高齢期女性のからだ婦人科系疾患から学ぶポイント」参加人数16名</p>

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
3	7	暮らしの場における看取りの支援	◎	<p>令和元年度より、自らの最期に希望する医療や介護等、人生のしめくりについて考え、今をよりよく前向きに生きることを支援するエンディング支援事業を実施。</p> <p>【エンディング相談支援】 「3-2エンディング支援事業」に記載</p> <p>【エンディングノートの配布・出前講座の実施】 「3-2エンディング支援事業」に記載</p> <p>普及啓発部会では、武蔵野市の医療介護連携についてパンフレットを作成、いざという時にあわてないためという項目でアドバンスケアプランニングについて説明し自分らしい最期の迎え方の事例を記載することで市民にわかりやすく周知した。</p> <p>配布部数：【R7実績】7,000部 医師会・歯科医師会・薬剤師会、居宅介護支援事業者、介護保険サービス事業者等より配布 市民向けセミナーとして医療介護連携、看取りをテーマとしたドキュメンタリー映画を鑑賞後にミニ講演会を開催した。</p> <p>参加人数：【R5実績】54名 【R6実績】53名 【R7実績】53名 東京都ACP私のおもい手帳の配布【R5実績】100部【R6実績】100部 【R7実績】100部 武蔵野市在宅医療介護連携支援室では、市内にある訪問看護ステーション及び市内介護老人福祉施設にヒアリングを行い看取りに関する実態の把握を行った。【R6のみ】</p>
3	7	武蔵野市訪問看護と介護の連携強化事業による中・重度の要介護者の在宅生活継続支援	◎	<p>この要綱は、要介護者及び要支援者の在宅医療ニーズに応えるため、これらの者に係る医療情報を、訪問看護事業者から居宅介護支援事業者に、提供した場合に、当該訪問看護事業者に連携費を交付することで事業者間の医療連携を促進し、要介護者及び要支援者の在宅生活の継続を支援することを目的として実施している。「24時間365日の連絡体制のある事業所（緊急時訪問看護加算を算定している場合）」であり、「夜間深夜早朝に予め居宅計画に組み込んで中・重度要介護高齢者等を訪問した場合」については2,000円/件、それ以外の場合には1,000円/件の支給としている。</p> <p>○協定事業者数（事業者）：【R5実績】32 【R6実績】33 【R7実績】33 ○利用者数（実人数・名）：【R5実績】10,056 【R6実績】10,591 【R7実績】10,788 ○支給額（円）： 【R5実績】16,344,000 【R6実績】17,333,000 【R7実績】17,519,000</p>

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
4 介護や看護に従事する人たちが誇りとやりがいを持って働きつづけられるために				
1 高齢者とその家族を支える人材の確保・育成				
4	1	地域包括ケア推進人材育成センターによる、総合的な人材確保・育成事業の充実	◎	<p>「地域包括ケア人材育成センター」の運営は（公財）武蔵野市福祉公社に委託し、「人材・養成事業」、「研修・相談事業」、「就職支援事業」、「事業者・団体支援事業」の4つを柱として人材の発掘・養成、質の向上、相談受付や情報までの総合的な支援を一体的に行っている。</p> <p>◎人材・養成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護職員初任者研修：【R5】修了者8名、【R6】修了者5名、【R7】修了者6名 ・認定ヘルパー養成研修：【R5】修了者14名、【R6】修了者12名【R7】修了者10名 ・認定ヘルパーフォローアップ研修：【R5】修了者79名、【R6】修了者67名、【R7】修了者73名 <p>◎研修・相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症支援研修見守り支援ヘルパー養成研修：【R5】修了者2名、【R6】修了者4名、【R7】修了者1名 ・技術研修：【R5】参加延67名(オンライン全3回)、【R6】参加24名(動画視聴延273回)、【R7】参加14名 ・管理者向け研修：【R5】全2回、参加延126名、【R6】実施なし、【R7】全1回、参加30名 ・潜在的有資格者復帰支援事業：広報チラシ配布(市内店舗、事務所等)【R5】0件、【R6】1件、【R7】0件 ・介護従事者の相談事業：【R5】31件、【R6】79件、【R7】61件 <p>◎就職支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護・福祉のお仕事フェア：【R5・6】実施なし、【R7】出展20事業所、来場者134名 ※R7は市、市民社協、福祉公社、東京都福祉人材センターが主催、ハローワーク三鷹が共催で「ふくしの仕事フェア」を実施 ・若者介護職支援「プロジェクト若ば」：39歳以下の介護職の集い。情報共有、情報発信、創造を目的。【R5】12回開催、参加延112名 ・介護職交流会：【R6】全1回、参加28名、【R7】全2回、参加延59名 <p>◎事業者・団体支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所の求人支援：ホームページ内での事業者紹介
4	1	介護職・看護職Reスタート支援金事業の継続	◎	<p>介護人材の発掘、養成、育成、定着の推進を図るため、即戦力となる潜在的な有資格者の再就職や福祉分野への新たな就職に対する支援策として実施した「介護職・看護職Reスタート支援金事業」の対象を拡大して継続し、人材の発掘・確保に取り組むとともに、市内で働く介護職の定着支援を行っている。</p> <p>令和7年4月から、より広い人材の発掘・確保に活用されるように対象施設、資格を拡大した。</p> <p>○支給件数 【R6】50件 【R7】56件</p>
4	1	外国人介護人材の支援	◎	<p>令和7年12月に介護サービス事業所の管理者及び職員を対象に行った「武蔵野市介護職員・看護職員等実態調査」の中で、外国人介護職員の雇用人数、受入れの意向、受入れの課題等について調査した。</p>

基本施策		新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性				
個別施策				
4	1	ケアマネジャーの質の向上へ 向けた体系的な教育・研修の 継続	◎	<p>ケアマネジャーの質の向上やケアプランのスキルアップを支援するために、基幹型地域包括支援センターでは、ケアプラン指導研修、ケアプラン指導研修フォローアップ研修を実施している。</p> <p>【R5実績】 41事業所・ケアマネジャー116人・121事例 【R6実績】 19事業所・ケアマネジャー56人・58事例 フォローアップ研修「パーキンソン病患者を支える～運動症状と非運動症状を理解しよう～」 講師：日本赤十字社 武蔵野赤十字病院脳神経内科副部長 一條真彦氏 参加者：118人 【R7実績】 21事業所・ケアマネジャー57人・58事例 フォローアップ研修「難聴がもたらす認知症のリスク～高齢期の難聴とヒアリングフレイル予防の取り組み～」 講師：聴脳科学総合研究所所長 中石真一路氏 参加者：87人</p> <p>毎年、ケアマネジャーの質の向上を目的として、主任介護支援専門員研修、ケアマネジャー全体研修、ケアマネジャー新任研修会を開催している。令和7年度は、主任介護支援専門員研修として「ICT機器の有効活用によるケアマネ業務の効率化について」と題して令和8年3月16日に開催し70名が参加した。ケアマネジャー全体研修では現在問題視されるシャドーワークについて「ケアマネジャーの本来業務について」と題し令和8年3月30日に開催し68名が参加した。ケアマネジャー新任研修会には30名が参加した。保険者は介護保険制度改正などの保険者としての研修、集団指導、居宅介護支援事業者連絡協議会ではケアマネジャーが自主的に企画する研修を開催している。ケアマネジャーが経験年数やバックグラウンドによって必要な研修を選択できるように体系化する。</p>
4	1	ケアリンピック武蔵野の開催	◎	<p>各種の事業所幹事会からの選出と公募による実行委員会でプログラム構成等の準備を経て、令和7年11月29日「ケアリンピック武蔵野2025」をスイングホールにおいてハイブリッド方式で実施した。事業所による演題発表やインフルエンサーによる会場ツアー、介護従事者によるダンス企画などを行った。 参加者：会場320名・オンライン接続数：459回線</p>
4	1	武蔵野市の介護保険に貢献した 永年従事者表彰制度の継続	◎	<p>ケアリンピック武蔵野2025において、武蔵野市民を対象に15年以上従事いただいた介護・看護職34名(当日出席18名)の方々を表彰した。次回は2027年のケアリンピック武蔵野において永年表彰実施予定である。</p>
4	1	介護事業所の業務の効率化の 取組み	◎	<p>令和6年度からケアプランデータ連携システム導入補助事業を開始して介護サービス事業所のケアプランデータ連携システムの導入を支援した。 居宅介護事業所を対象に「ICT機器の有効活用によるケアマネ業務の効率化」についての研修を実施した。 令和8年度に介護施設ICT支援補助事業を開始し、介護サービス事業所のICT整備を支援する。</p>
4	1	苦情相談対応・相談体制の推 進	◎	<p>サービス相談調整専門員による相談体制を維持し、利用者・事業所からの苦情や相談に適切に対応した。</p>
4	1	第三者評価受審の促進	◎	<p>事業者のサービスの質の向上と利用者への情報提示のため、第三者評価にかかる費用の助成を行っている。 ○支給件数 【R6】 5件 【R7】 10件</p>

基本施策	新規	進捗状況	説明(進捗状況)
	施策の方向性		
	個別施策		

5 医療ニーズの高い高齢者を支えるために

1 医療と介護の複合的な課題のある高齢者を支える多機能なサービス等の整備

5	1	市有地活用による看護小規模多機能型居宅介護の整備	新規	◎	<p>今後さらに高まる医療ニーズに対応していくため、在宅の中・重度の要介護者を支える方策として看護小規模多機能型居宅介護の整備を推進すべく令和4年度より着手。サウンディング型市場調査を実施し公募用地を選定、「吉祥寺南町3丁目市有地活用による看護小規模多機能型居宅介護整備事業」として公募を実施、令和5年度の審査会により事業者を決定、令和7年7月看護小規模多機能型居宅介護「むさしのケアセンター」が開所した。</p> <p>【スケジュール】令和4年度 サウンディング型市場調査を実施し、公募用地を検討・運営事業者の公募を実施 令和5年度 審査会により事業者を決定 令和6年度 定期借地権設定・運営事業者による建設工事着工 令和7年度 看護小規模多機能型居宅介護「むさしのケアセンター」開所 (登録定員：29人、所在地：武蔵野市吉祥寺南町3-24-6)</p> <p>福祉インフラ整備を促進するため「都有地活用による地域の福祉インフラ整備事業」を参考に、市が所有する未利用の土地の貸付料について、通常に算定された額から減額する制度「武蔵野市市有地活用による地域の福祉インフラ整備事業実施要綱」を創設、市独自に土地貸付料の減額を行うことで、運営等に係る経費の支援を行った。</p>
5	1	小規模多機能型居宅介護の整備	新規	△	<p>要介護者が在宅生活を継続するために、令和6年9月に小規模多機能型居宅介護の整備について公募を実施するも、応じる事業者がいなかった。 今後は公募手法や開設後の事業所支援の仕組みの検討などを行い、公募事業は慎重に対応する。</p>
5	1	認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)の整備【再掲】	新規	△	<p>認知症高齢者の増加、市内の認知症高齢者グループホームの入居者数の現状を考慮し、令和6年9月に認知症高齢者グループホーム併設を可能とした小規模多機能型居宅介護の整備に向けた公募を実施したが、応じる事業者がいなかった。 今後は公募手法や開設後の事業所支援の仕組みの検討などを行い、小規模多機能型居宅介護同様に公募事業は慎重に対応する。</p>
5	1	認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業の実施	新規	◎	<p>認知症高齢者グループホーム等における老朽化に伴う大規模修繕等に要する経費に対し、国の交付金等を活用し補助をすることにより、利用者の安心・安全を確保するため、令和6年度当初予算より、前年度中に市内対象施設への希望調査を実施し、結果に応じて予算を計上している。 令和6年度には1件希望があり申請を行うも国の交付金は不採択、令和7年度以降は希望事業者はなかった。</p>

基本施策			新規 拡充	進捗 状況	説明(進捗状況)
施策の方向性					
個別施策					
5	1	高齢者総合センターの大規模改修	拡充	◎	<p>開設から約30年が経過し、建物及び付帯設備の経年劣化が進んでいることから、施設の長寿命化のための大規模改修を実施。令和6年7月、中町に設置した仮施設へ移転し、8月より着工、令和7年7月に建物部分の改修が完了し、仮施設から本施設へ戻り、運営を再開した。外構工事については同年11月に完了した。</p> <p>【スケジュール】実施設計業務委託：令和5年度 大規模改修工事工期：令和6年3月～令和8年1月 仮施設利用期間：令和6年7月～令和7年7月（約13カ月） （なお、中町に設置した仮施設については、利用期間終了後、内装改修工事を行い、令和7年12月より障害者福祉センターとして運営開始）</p> <p>令和5年度より運営事業者と高齢者支援課職員による「社会活動センター役割検討ワーキング」を設置し、社会活動センターの現状と課題を分析した上で役割を再定義し、本施設運営再開後の講座へ反映した。 ワーキング設置期間：令和4年6月1日～令和6年3月31日 および 令和6年6月1日～令和8年3月31日 通常講座休止期間：令和6年度通年講座より休止、令和7年後期講座より再開 （休止期間中は市内施設を活用し、特別講座を実施）</p>
5	1	サービス付き高齢者向け住宅における医療・介護連携またはデンミリオンハウス事業との連携の推進		◎	<p>サービス付高齢者向け住宅の整備における武蔵野市独自基準として、「東京都サービス付き高齢者向け住宅整備事業」の医療・介護連携強化加算を満たした事業を併せて行うこと又はデンミリオンハウス併設とすることを引き続き求めていくこととしている。</p>